

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 11年1月) ~05年基準のコア CPI 上昇率はプラス転化が確実に

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の下落率は前月から0.2ポイント縮小

総務省が2月25日に公表した消費者物価指数によると、11年1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲0.2%となり、下落率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(共同通信集計:▲0.3%、当社予想も▲0.3%)を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.6%(12月:同▲0.7%)、総合は前年比0.0%(12月:同0.0%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
09年 10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	0.0	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.3
2月	-	-	-	▲0.1	▲0.4	▲0.3

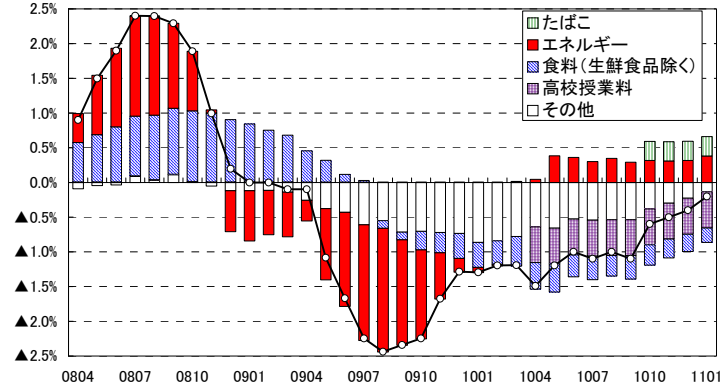
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、電気代(12月:前年比1.1%→1月:同0.4%)、ガス代(12月:前年比3.5%→1月:同2.7%)の上昇幅は縮小したが、ガソリン(12月:前年比5.5%→1月:同8.2%)、灯油(12月:前年比13.1%→1月:同18.4%)の上昇幅が拡大したため、エネルギー全体の上昇率は12月の前年比4.0%から同4.7%へと若干高まった。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲0.9%(12月:同▲1.1%)と18ヵ月連続で下落したが、下落幅は4ヵ月連続して前月よりも縮小している。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.38%(12月は0.32%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.21%(12月は▲0.25%)、高校授業料が▲0.52%、たばこが0.28%、その他が▲0.13%(12月は▲0.23%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



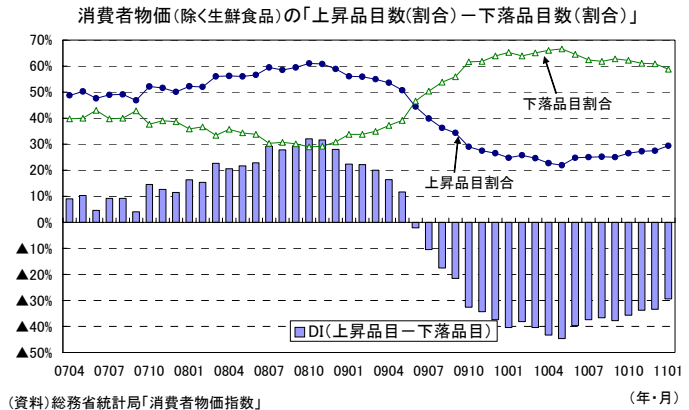
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

2. 物価上昇品目数が4ヵ月連続で増加

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 154 品目（12 月は 144 品目）、下落品目数は 308 品目（12 月は 319 品目）となり、上昇品目数は 4 ヵ月連続で増加した。上昇品目数の割合は 29.4%（12 月は 27.5%）、下落品目数の割合は 58.8%（12 月は 60.9%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲29.4%（12 月は▲33.4%）となり、マイナス幅が若干縮小した。

1 月に下落から上昇に転じた品目としては、牛どん、給湯機、男子パジャマ、婦人靴、自動車タイヤなどが挙げられる。



3. 11年4月以降のプラス転化は確実に

2月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.4%となり、下落率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想（共同通信集計：▲0.3%、当社予想も▲0.3%）を下回る結果であった。

被服及び履物の上昇率は前月の前年比1.8%から同2.6%へとさらに拡大したが、エネルギー価格の上昇率が前年比2.8%から同1.4%へ縮小し、食料品（生鮮食品を除く）の下落率が前年比▲0.8%から同▲1.1%へと拡大したことが、コアCPIの下落率拡大に寄与した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.07%（1月は0.16%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.24%（1月は▲0.17%）、高校授業料が▲0.38%、たばこが0.21%、その他が▲0.07%（1月は▲0.02%）であった。

世界的な食料品価格高騰の影響は、消費者物価指数の食料品価格（生鮮食品を除く）にはまだ明確に表れていないが、下落率は縮小傾向が続いている。今後は原材料価格の上昇を最終製品に価格転嫁する動きが徐々に強まることが予想され、11年度入り後には前年比で上昇に転じる可能性が高い。

また、2月の東京都区部のコアCPIは下落率が拡大したが、足もとの原油価格高騰の影響が反映される3月にはガソリン、灯油などのエネルギー価格が大幅に上昇することは確実にみられる。07～08年頃と同様に、エネルギー、食料品価格が消費者物価を大きく押し上げるという構図が次第に明確となっていくだろう。

エネルギー、食料品価格の上昇に加え、11年4月には足もとのコアCPIを0.5ポイント程度押し下げている高校授業料無償化の影響が剥落する。コアCPI上昇率は早ければ3月、遅くとも4月にはプラスに転じることが予想され、4月以降の上昇率は0.5%程度のはっきりしたプラスとなるだろう。

ただし、消費者物価指数は2011年8月（全国7月分、東京都区部8月中旬速報値）に2005年基

準から 2010 年基準への基準改定が実施され、新基準による前年同月比が 11 年 1 月に遡って公表される予定となっている。当研究所では、2010 年基準のコア CPI 上昇率は 2005 年基準から▲0.6 ポイント下方改定（ただし、11 年 1～3 月は▲1.1 ポイント）されると試算している。

消費者物価指数は、11 年 6 月分までは 2005 年基準で公表されるが、その結果を見る際には、事後的に上昇率が大幅に下方改定される可能性があることを念頭に置いておく必要があるだろう。

基準改定による影響の要因分解 (生鮮食品を除く総合)

	11/4～6	(11/1～3)
指数水準リセット	▲0.40%	(▲1.49%)
ウェイト変更	▲0.15%	(+0.49%)
品目入替え	▲0.06%	(▲0.07%)
合計	▲0.61%	(▲1.07%)

(注)当研究所による試算値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。